

ま え が き

本書は、アジア経済研究所が2015年度から2016年度まで2年間実施した「途上国の障害女性・障害児の貧困削減」研究会の最終成果である。本書は、「障害と開発」に関わるアジア経済研究所の研究双書としては、5冊目のものになり、アジア経済研究所外で刊行された単行書も含めると9冊目のものとなる。障害女性については、小林昌之編『アジア諸国の女性障害者と複合差別——人権確立の観点から——』（アジア経済研究所研究双書 No. 629, 2017年）で法制度的な分析がなされたが、これは法制の専門家を中心とした定性的な研究であり、実際の障害児や女性のデータの定量的な研究はまだ進んでいない。これを経済学の観点から実証していくというのが本書のねらいである。

また森壮也編『途上国障害者の貧困削減——かれらはどう生計を営んでいるのか——』（岩波書店, 2010年）や森壮也・山形辰史著『障害と開発の実証分析——社会モデルの観点から——』（勁草書房, 2013年）で、途上国の障害者の貧困状況について実証分析の取り組みが開始されたが、そこで明らかになった障害女性の問題について、本書では、これまでの研究ではあまり実証的に研究がなされていない障害児の問題と合わせて分析を行った。その際、さらに広汎でかつ新たに集められたデータ、その実態を数量的に示したデータによって明らかにし、なおかつ計量的な方法も行うことで問題点をあぶりだそうとした。本書は、そのための関連データがすでに整備されつつある国のデータを用いる、あるいは、それをモデル的に作成することで、SDGs後の諸問題に先駆的に答えていこうというものである。

「障害」は、2000年代の国際的な開発目標として大きな力をもったMDGsでも8つの目標のなかには含まれていなかった。しかし、2016年以降のポス

トMDGsであるSDGsでは、その後の国際的なコンセンサスを背景に解決すべき最重要課題のひとつとして、「障害」をサブ目標のかたちではあるが組み込むに至った。一方で、各国の開発戦略のなかに障害を包摂させる際には、各国の障害統計の整備が最重要課題となる。しかし、統計に関しては、一部の国でセンサスのなかによりやく障害項目が入るようになってきた段階というのが現状であり、障害者の貧困状況の分析についてはいまだに課題となっている。

開発途上国の障害者全般の貧困削減については、森（2010）や森・山形（2013）などで、統計データによる実証分析でいくつかの注目すべきイシューの抽出や重要なファクターについて明らかにすることができた。その過程のなかで浮かび上がってきたのは、とくに障害女性、また障害児のおかれた状況の深刻さである。たとえば、フィリピンのようなジェンダー政策が他国と比べて比較的進んでいる国でさえも、依然として障害者の男女格差は大きい。また障害児については、他国でも非障害児と比べて、障害児の就学率が非常に低く、なかには8割、9割は学校に行けていないという数字も出て来た。このことに注目して本書では、障害女性と障害児にとくに焦点を当てた。障害女性と障害児について、非障害女性や非障害児、また障害者内での差などをアジアのいくつかの国々を取り上げてさらに実証的に分析した。開発途上国の障害女性と障害児の貧困に関わる先行研究では、障害者の貧困や格差の問題が指摘されてきたが、統計的な分析に基づいた分析は少ないというのが現状であり、本書では、従来の質的研究で指摘されている問題を実際の数量データによって検証することで、研究の間隙を埋めていこうとした。

具体的なりサーチ・クエスチョンとしては、①女性障害者の男性障害者に対する格差は、非障害者の男女格差と同程度の格差なのか、②障害児のおかれている状況は、数量的にはどのようなものなのか、といったものがある。とくに家族や障害コミュニティの役割や、家族構成員のあいだでの格差など、障害女性や障害児を取り巻く社会の役割を分析することで「障害の社会モデル」の実証分析も果たされる。

国連障害者の権利条約は、日本も署名して加盟国となっているが、この条約の第31条では、各国における障害統計の分析の進捗や統計の不足についても言及されている。本書はそれに応えるものとなろう。ここで得られた分析は、現地の貧困削減政策での活用にも役立つはずである。また既存統計の実際の応用分析の仕方についてもモデルを提示することができる。本書で取り上げた以外の国々においても同様の分析と政策への応用が期待される。またSDGs やそれ以降の国際的な貧困削減政策への日本の国際貢献に障害者、とくに障害女性、障害児といった障害者のなかでも周縁部にいるとされる人たちを包摂する際に参考になる資料となり、より排除の少ない開発、国際協力に貢献することができよう。

この2年にわたる研究会では、本書の執筆を担当した研究所内の研究員はもとより、研究会講師として、2015年度には、長江亮先生（早稲田大学政治経済学術院）において頂き、編者も参加している READ（総合社会科学としての社会・経済における障害の研究：代表者 松井彰彦教授）や REASE（社会的障害の経済理論・実証研究：同）における日本国内の障害者の経済調査の結果とその経済学部分析についてご報告頂いた。また北村弥生先生（国立障害者リハビリテーションセンター研究所 障害福祉研究部社会適応システム開発研究室室長）には、本書でも紹介されている国際的な障害統計の問題に取り組んでいるワシントン・グループに日本から継続して参加されているお立場で、同グループでの議論についてご紹介頂き、国際的にどのような課題があるのかをお話し頂いた。さらに2016年度には、古田弘子先生（熊本大学教育学部教授）にお越し頂き、先生が長年取り組んでおられるスリランカの障害児教育の歴史と現状、加えて同国の障害女性の状況についてご紹介頂き、本研究会での議論にも参加して頂いた。こうした外部の方々からのインプットや諸議論も本書の作成にあたり大きく役立っている。改めて外部講師の方々のご協力に感謝したい。また研究会メンバーの担当国への調査についても現地の障害当事者団体、政府機関等多くの方々にお世話になった。これらの皆さんの協力も本書の元となるデータ、また議論の土台となっている。この場を借り

て御礼を申し上げたい。このほか、研究会において、ろう者である編者その他のメンバーとの議論の際には、専門手話通訳の方々にご活躍頂いた。こうした制度の活用にあたっては職場の研究支援部門の皆さんにも通訳の方々同様、大事な支援を頂いた。これらすべての皆さんにも感謝申し上げたい。

最後に、研究所内外の匿名の査読者の方々には厳しくも、的確なコメントを頂いた。最終成果が世に出るためのこれらのコメントのもつ意義については改めて申し上げるまでもない。「障害と開発」という障害学と開発論の双方にまたがる学際領域の研究では、それぞれの分野からの学術的な吟味は、より質の高い研究成果を送り出すために大事なものであることを今回も痛感させられた。査読者の皆さんにも改めて御礼申し上げたい。

冒頭にも述べたように、本書は、これまでさまざまな場所で論じられてきた障害女性、障害児のおかれている貧困状況について、数量データによる裏づけとその分析を行ったものである。途上国でこれらのデータを的確なかたちで得るには今なお多くの困難があるが、それでもここまではできるという具体的な一歩を提示できたのではないかと自負している。もちろん、これは最初の一步に過ぎず、今後、さらに多くの国々でデータが用意されること、またそれらを用いた政策分析にも耐え得る実証研究が今後、さらに発展していくことを望んでいる。本書がそうした開発研究のための礎のひとつとなることを最後に願って本書のまえがきとしたい。

2017年12月

編 者